

2月17日

2023年
(令和5年)

金曜日

第20236号(日刊)

土、日曜・祝日は休刊

鉄鋼新聞

Japan Metal Daily

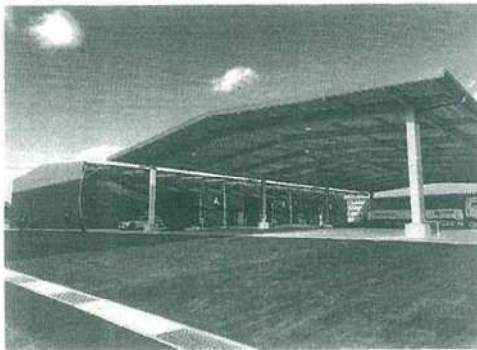
メタル便グループ

中四国ハブ・配送拠点が完成

倉庫・荷捌き場を整備

月間取扱量4000ト目指す

鋼材小口混載の共同配送を手掛けるメタル便グループの中四国ハブ・配送拠点の整備が完成した。同グループの中四国エリア担当の赤田運輸産業(本社・岡山県笠岡市、社長・赤田健氏)が港町倉庫第3期工事で大型倉庫と全天候型荷捌き場を整備。鋼材を含めた月間取扱量は足元2500トで、今後の需要増から1千ト水準まで高める見通し。



全天候型の荷捌き場と保管倉庫を整備

赤田運輸産業は20倉庫の隣接地5千平方メートル(延べ床面積1999平方メートル)に本社機能併設施設を取得。2億円以上(積1300平方メートル)の物流拠点である港町を拠点に、鉄骨平屋建てを建設し、今年1月から本稼働を開始した。既存倉庫との合計で置き場面積は3千平方メートル以上となり、保管機能を強化した。新倉庫の各開口は7メートルと従来より広く取り、長尺鋼材のスムーズな入出庫が可能。稼働後は鉄や木材を中心に占有率70%以上で埋まっている。大型トラックのウイングを広げて複数台同時に作業ができる荷捌き場により、雨天時でもドライバークの荷物扱いや倉庫作業員の作業性が大幅に向上した。

全国から中四国エリア

アへの荷物量が増えている。従来のデポ機能以外に、港町倉庫でのクローリング(一時仮置き場と保管・載替えなど)するケースも増えている。荷主の視点も

安価な運賃以外に、サブライチエーン内での二酸化炭素排出削減の方法を探る方向にシフトしつつあり、混載による共同配送でトラック台数を減らせる効率のな輸送手段としての「メタル便」を運営する価値が高まってきている。こつしたカーボニュートラルに端を発した潮目の変化に赤田社長は「社会が求めるニーズに 대응することで、メタル便を利用するメリットを提供したい」と両機を見いだしている。3月からは山陰地区の配送機能を強化。赤田運輸産業が自社便で協力店に荷物を持ち込み、協力店が個別配達することで、物流網が行き届かなかった山間部などへの利便性を高める。需要地である岡山・広島・山口の山陽3県でメタル便の自社トラックを積極的に走らせて露出PRし、鋼材メーカーなど荷主へのアピールを高める。現在の自社配送車両は30台以上で、今後は物量増加で利用者が増えていく8ト車を含めて増車し、40台に引き上げていく。